

# 事業の概況

## ■事業の概況（連結）

### 当行の業況と課題について

平成21年度のわが国の経済は、国内需要の回復力が弱いものの、新興国経済の成長などを背景に輸出や生産が増加し、企業の業況感が改善するなど、持ち直しの動きがみられました。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続きましたが、自動車減税や補助金、エコポイント等の各種政策の効果などから、耐久消費財を中心に持ち直しの動きが見られました。

宮城県は、生産は持ち直しの動きがみられたものの、雇用・所得環境は厳しく、個人消費も弱いままで推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。その一方で、第二仙台北部中核工業団地等へのセントラル自動車や関連工場の移転が進み、今後は、工場稼働に向けて大規模な従業員移住が始まり、地元企業においても各種取引拡大に向けた動きがさらに活発化するなど、中長期的に幅広い経済効果が期待されております。

こうしたことを背景に、隣県の地銀・第二地銀の多くは、宮城県、特に仙台都市圏での営業強化方針を明確に打ち出して、営業攻勢を強めており、金融競争環境はさらに厳しさを増しております。

### 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金残高は、主力の個人預金や公金預金が増加したことなどから、前年同月比264億2百万円増加し、7,576億70百万円となりました。

### 貸出金

貸出金残高は、住宅ローンや地方公共団体向け残高が増加したことなどから、前年同月比195億74百万円増加し、5,104億40百万円となりました。

### 有価証券

有価証券残高は、前年同月比210億84百万円増加し、2,179億3百万円となりました。

このような環境のなか、当行グループは、中期経営計画「新・好品質計画」（平成20年度～平成21年度）に基づき、法人融資専門チームの増員、ブロック営業体制の見直し、個人取引特化店「あったかプラザ」の導入などに取り組み、お客さまとの面談頻度をさらに高めて、様々な金融ニーズに迅速に対応してまいりました。併せて、七十七銀行及び地元5信用金庫と連携し、平日のATM出金手数料を相互に無料とする「みやぎネット」を提携するなど、金融サービスの一層の充実に取り組んでまいりました。

平成22年4月から、計画期間を2年間とする新中期経営計画「好品質計画－お客さま目線の好動カー」をスタートいたしました。本計画では、前計画の基本的な考え方を継承・発展しつつ、「より多くのお客さまに支持・信頼をいただける銀行」を目指して、主要課題である「収益力の強化」、「内部管理態勢の徹底」、「企業風土の改善改革」に取り組んでまいります。

### 損益関係

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比16億17百万円減少し、168億31百万円となりました。経常利益は、金融市場の緩やかな回復により、有価証券の減損処理額が大幅に減少したことなどから、前年同期比12億39百万円増加し、17億77百万円、当期純利益は前年同期比9億54百万円増加し、10億85百万円となりました。

### 自己資本比率

連結自己資本比率（国内基準）は、前年同月比0.40ポイント低下し、8.56%となりました。

## ■最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	
連結経常収益	百万円	19,079	20,025	20,253	18,449	16,831
連結経常利益（△は連結経常損失）	百万円	2,625	2,081	△1,146	537	1,777
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	百万円	1,553	1,278	△2,024	130	1,085
連結純資産額	百万円	24,278	24,356	17,466	16,021	21,003
連結総資産額	百万円	782,383	784,071	747,499	764,378	796,058
1株当たり純資産額	円	3,202.35	3,213.60	2,306.74	2,116.40	2,774.91
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	円	203.61	168.66	△267.26	17.26	143.34
自己資本比率	%	—	3.10	2.34	2.09	2.63
連結自己資本比率（国内基準）	%	8.28	9.55	8.57	8.96	8.56
連結自己資本利益率	%	6.58	5.25	△9.68	0.78	5.86

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。  
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成19年3月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。  
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、19ページの「1株当たり情報」に記載しております。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いので記載していません。  
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。  
 6. 連結自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。

## ■事業の概況（単体）

## 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金残高は、7,578億20百万円（前年同月比263億46百万円増）となりました。

## 貸出金

貸出金残高は、5,129億57百万円（前年同月比194億61百万円増）となりました。

## 有価証券

有価証券残高は、2,182億62百万円（前年同月比210億84百万円増）となりました。

## 損益関係

経常収益は、167億27百万円（前年同期比16億2百万円減）となり、経常利益は、16億8百万円（前年同期比12億57百万円増）、当期純利益は、9億93百万円（前年同期比9億46百万円増）となりました。

また、銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、23億91百万円（前年同期比55百万円増）となりました。

## 自己資本比率

単体自己資本比率（国内基準）は、前年同月比0.46ポイント低下の8.85%となりました。

## ■当行の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	百万円	18,894	19,853	20,107	18,330	16,727
経常利益（△は経常損失）	百万円	2,439	1,918	△1,236	350	1,608
当期純利益（△は当期純損失）	百万円	1,444	1,158	△2,023	46	993
業務純益	百万円	3,330	2,697	△643	380	2,786
コア業務純益	百万円	3,343	2,635	2,326	2,335	2,391
資本金	百万円	7,485	7,485	7,485	7,485	7,485
発行済株式総数	千株	7,591	7,591	7,591	7,591	7,591
純資産額	百万円	25,234	25,179	18,303	16,774	21,664
総資産額	百万円	782,750	784,325	747,756	764,585	796,126
預金・譲渡性預金残高	百万円	740,829	740,479	712,800	731,473	757,820
貸出金残高	百万円	504,362	493,151	481,384	493,496	512,957
有価証券残高	百万円	196,236	206,265	204,013	197,178	218,262
1株当たり純資産額	円	3,328.46	3,323.96	2,417.28	2,215.86	2,862.26
1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額）	円	50(25)	50(25)	50(25)	25(—)	50(—)
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	円	189.22	152.87	△267.13	6.15	131.22
自己資本比率	%	—	3.21	2.45	2.19	2.72
単体自己資本比率（国内基準）	%	8.69	9.90	8.95	9.31	8.85
自己資本利益率	%	6.17	4.87	△8.28	0.21	4.55
配当性向	%	26.24	32.70	—	406.49	38.10
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	730(260)	731(260)	741(258)	799(283)	796(289)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が改正されたことに伴い、平成19年3月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、26ページの「1株当たり情報」に記載しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いので記載しておりません。

6. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

7. 単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

なお、平成18年3月期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

8. 従業員数は、就業人員数を表示しております。